

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 永木 康司	
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長兼第2課長 中濱 修
		連絡先	電話番号（直通）： 072-871-6511
連絡先		F a x : 072-871-0330 E - m a i l : nakahama@daito-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成11年4月1日 ②11名（11名）（平成30年1月16日現在） ③大東市 ④4,821事業所（平成26年経済センサス活動調査による） ⑤3,473事業所（平成26年経済センサス活動調査による） ⑥1,719事業所（35.7%）（平成30年1月1日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に依りて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

2. 事業概要

大東商工会議所

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業850、運輸業179、不動産・物品賃貸業633、建設業389、教育・学習支援業123 など）が成立しており、大東市の事業者数は4,821事業者である。（平成26年経済センサスより）そのうち小規模事業者数が3,473事業者であり、全体の72%にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が付加価値額の49.6%を産出する基幹産業である。現在、製造業は全体として、技術力、精度、小ロット、短納期にも対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、優れた技術力はあるが、市場での認知度が低く、経営基盤は脆弱である。加えて、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。

大東市製造業における製造品出荷額を平成20年（4,000.64億円）と平成26年（2,342.72億円）を比較すると、40%強も落ち込んでいる。（経済産業省「工業統計調査」）

商業においては、JR学研都市線住道駅にあるサンメイツ1番館のイズミヤと専門店による住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した展開を図っている。特に野崎参道商店街は、「野崎まいり」期間（毎年5月1日～8日）毎年大勢の参拝客で賑わっている。

しかし、大東市小売業における事業所数、従業員数、年間商品販売額を平成19年（811事業所、5,751人、90,512百万円）と平成26年（488事業所、4,339人、109,691百万円）を比較すると、事業所数は40%近く減少したのにもかかわらず、年間商品販売額は21%も増加している。（経済産業省「商業統計調査」）

これは大型チェーン店舗の相次ぐ出店がみられる中、これまで大東市商業を支え続けてきた地域密着型の個店が、価格競争をはじめ、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などに対応できず、廃業が止まらないといった非常に厳しい現状を示している。

その他、当地域全体の労働生産性をみると一人当たり@3,103千円と、全国平均@4,574千円、大阪府平均@4,858千円を大きく下回っている。また、当地域の創業比率をみても5.64%となっており、全国平均6.33%や大阪府平均6.95%よりも低い値となっており、今後早急に取り組むべき課題として生産性向上及び創業支援の重要性が増している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域経済を支える小規模事業者は現在、需要の低下、売上減少、事業承継等の問題に直面している。当所では中長期に亘り、地域経済の活性化に向けて以下の具体的な取り組みを行い、従来以上に小規模事業者に寄り添った伴走型支援を行う。

1. 小規模事業者の持続的発展を目指す事業計画策定・フォローアップの伴走支援
巡回訪問及び事業計画策定等に関するセミナーを行い、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行っていく。また、事業計画策定時からPDCAサイクル手法の活用により、伴走型支援を実施するとともに専門家支援制度の活用も推進していく。
2. 販路拡大、ビジネスマッチング交流事業の促進
販路開拓やビジネスマッチングを求める小規模事業者に対し、まちゼミ事業、クーポンチケット事業、店舗診断セミナーのほか、ビジネスマッチング交流会などを実施する。
3. 生産性向上支援の強化
ものづくり企業の生産性向上を図るものづくり教育道場のほか、技術見学交流事業や経営革新支援事業、IoTに関するセミナー等により、市内企業の生産性向上への支援強化を図る。
4. 創業支援、事業承継支援の強化
創業支援事業にて創業者、創業希望者の掘り起こしと創業者等に創業に必要な知識と併せて、事業計画策定の重要性を啓発する。また、事業承継セミナー等により、事業承継の推進を図る。
5. 関連機関連携による支援体制の強化
商工会議所の特性を活かし、行政、金融機関、その他の支援団体との連携を図り、専門家による支援や国や自治体などの補助金情報などをはじめ、支援機関の情報やネットワークを小規模事業者の発展の為に支援に活用する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また引き続き、売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても、支援対象として重視する。

管内には全事業者の7割強を占める約3,400者の小規模事業者が存在する。そのうち、相談事業では296者、地域活性化事業では約500者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」と従来以上に濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・事業承継など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点として、又さまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たしていく。

また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与すると考える。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

3. 経営相談・専門相談

大東商工会議所

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	296	事業所	支援機関等へのつなぎ	26	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	60	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	11	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	50	支援	事業計画作成支援	30	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	4	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
			結果報告	294	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	329				
<p>相談所経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「296」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「26」、金融支援（紹介型）が「10」、金融支援（経営指導型）が「60」、記帳支援先「11」、労務支援先「70」、マーケティング支援先「15」、販路開拓支援先「50」、事業計画作成支援先「30」、財務分析支援先「50」等とし、従来以上の伴走型支援にて実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員のきめ細かき丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていきます。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	支援企業数	40	自書申告の仕方やe-taxの推進等を行う。	
金融相談	継続	支援企業数	15	民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対する利用を促進。	
専門家連携	継続	支援企業数	10	専門家との連携で専門相談に対応していく。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、自書申告の仕方、e-taxの推進を行う税務支援を行います。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応していきます。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			7,929,450
	技術見学交流事業	ものづくり先進企業を見学するなどし技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起する事業	201,000
	大東まちゼミ	大東市内でのまちゼミ事業	1,507,500
	ものづくり教育道場	産官学連携体制により市内ものづくり企業の生産性向上を図る事業	522,600
	創業支援事業	市内の創業希望者に対する事業計画作成支援及び交流事業	402,000
	ビジネスマッチング交流会	経営力向上や販路開拓を図る講演会及び交流会事業	1,206,000
	求人求職マッチング事業	大阪産業大学における合同企業説明会事業	904,500
○	女性の活用・戦力化支援事業	職場での女性の活躍を啓発・推進する事業	301,500
○	中小企業人材育成・定着支援事業	若手社員の離職防止及び雇用環境改善支援事業	452,250
○	労働環境啓発セミナー	雇用管理及び労働環境啓発に関するセミナー	603,000
○	事業承継セミナー	事業承継の推進に関するセミナー	402,000
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	社長講話、意見交換を介する中小企業社長と若年求職者の橋渡し事業	281,400
○	経営革新支援事業	経営革新計画の啓発及び作成支援事業	391,950
○	IoTに関するセミナー	IoTを活用した生産性向上及び業務効率化に関するセミナー	452,250
○	BCP策定支援事業	BCPの啓発及び策定支援事業	301,500
(2) 広域事業			4,921,760
	製造業のための安全道場	大東・北大阪管内の工場の安全対策を啓発する事業	331,650
	だいたう・しじょうなわてクーポンチケット事業	大東・四條畷管内でのクーポンチケット活用による販路開拓支援事業	977,500
	人材育成セミナー	大東・四條畷管内でのリーダーシップ及びマネジメント力向上支援事業	352,250
○	戦略的クラウドファンディング活用セミナー	大東・四條畷管内でのクラウドファンディング活用による資金調達・マーケティング力向上事業	311,550
	リサイクル技術委員会	北大阪商工会議所の事業計画参照	152,006
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画参照	785,962
	大阪勸業展	大阪商工会議所の事業計画参照	75,375
	技能検定の活用促進事業	東大阪商工会議所の事業計画参照	201,000
	売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画参照	489,937
○	大阪府立高等職業技術専門学校活用事業	北大阪商工会議所の事業計画参照	1,107,108
○	創業塾	北大阪商工会議所の事業計画参照	137,422
うち府施策連携事業			4,741,930

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込も20社前後あり、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【平成29年度の実施状況】</p> <p>開催日時：平成29年7月20日 12時30分～17時</p> <p>訪問先：京都機械工具株式会社</p> <p>参加：30社・34名が参加 (支援企業満足度94点)</p> <p>京都機械工具(株)宇城社長の講演に引き続き、KTCものづくり技術館&匠工房の見学、工場見学、質疑応答を実施。本事業を通じて、材料の切断工程、熱間・冷間鍛造、熱処理、表面処理工程まで優れた製造技術を紹介・説明頂けただけでなく、経営理念を大切にしてきた組織づくり、PSアワード経済大臣賞を受賞された安全に関する取組事例についても学ぶことができた。結果、受講者からは「安全の考え方や3Sの徹底にとっても感心しました」等といった感想を頂いた。</p>			
	反省点	特になし。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ものづくり企業とタイアップして、7月頃に実施。			
	人材交流型	ものづくり企業の先進技術等を学習するために、(1)企業組織の概要説明、(2)工場見学、(3)技術等に係る質疑応答や名刺交換等の時間を設け、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。			
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「3S活動に感心しました。安全に対する取組み等は持ち帰り社内でも取り込みたい」「ビジネス提案を2件行いました」「鍛造の現場を初めて見学でき、非常に参考になりました」等の声をいただいている。			
	指標	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円			
			円 ×		×		=	円			
			円 ×		×		=	円			
	(小計)							402,000 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円			
	計							402,000 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		402,000 円 ×		0.50 =	201,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)						
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		大東まちゼミ		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市小売業の事業所数は平成19年811件から平成26年は488件へと40%近く減少した。これは大型チェーン店舗の相次ぐ出店がみられる中、これまで大東市商業を支え続けてきた地域密着型の個店が価格競争をはじめ、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などに対応できず、廃業が止まらないといった厳しい現状を示している。 こうした中、各個店の店主が商品知識やノウハウを提供することで、新規顧客との出会いの場を提供し直接のコミュニケーションを通じた情報発信が可能となり、本事業により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年2月11日から3月11日の日程で、第1回大東まちゼミを実施すべく準備を推進中。複数回にわたる大東まちゼミ参加事業者向け説明会を通じ既に50講座を超える申込があり、また次年度以降も継続させたいとする参加予定事業者も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	地域個店の店主が講師となり、その道のプロフェッショナルならではの商品知識や専門的な情報、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝える少人数制の講座を年間2回、各約1箇月の期間で実施する。全体の流れとしては、事前にまちゼミ事業の周知と施策説明のための事業者対象セミナーを実施したうえで参加事業者を募集し、より効果的に事業を実施できるよう交流を含めた参加事業者向けの説明会を開催する。参加事業者確定後は案内チラシを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。 まちゼミの実施に当っては、原則として各参加事業者の店舗にて開催して頂き、一人でも多くの来店及び新規顧客の獲得につなげて頂く。なお本事業は単年度で終了させず、報告会を活用し継続する地域イベントとして定着させることを目指す。 【大東まちゼミの開催】 平成30年8月及び平成31年2月 ※各1箇月間の開催 【大東まちゼミ説明会】 平成30年5月及び平成30年11月			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送頂くことにより、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路支援等の支援につなげていく。 カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大東まちゼミに参加される事業所 平成30年2月～3月に開催する第1回大東まちゼミの実績に基づき設定		
		50 社			
	支援対象企業の変化	大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。			
	指標	来店客数が増加した参加事業者の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				
	25 社	まちゼミに対するセミナーに参加される事業所数			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		大東まちゼミ						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		1.00 =	2,512,500 円		
		20,100 円 ×		25 ×		1.00 =	502,500 円		
	(小計)							3,015,000 円	
	<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								3,015,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		1,000,000 円	負担金の積算		10,000円×50講座×2回		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,015,000 円 ×		0.50 =	1,507,500 円	(1,000,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ものづくり教育道場	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、工業統計調査によると市内製造品出荷額を平成20年(400,064百万円)と平成26年(234,272百万円)を比較すると40%強も落ち込んでいる。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産学官連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	○実施時期：平成30年7月～9月までの期間 ○会場：大阪産業大学		
	販路開拓型	○講師：大阪産業大学の教授、講師 ○実施内容		
	ハイクラス型	・3D-CAD基礎技能講座 3日間 ・上記以外の基礎技能講座 3日間		
	独自提案型	※ともに講座終了後、交流会の開催を予定		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携
		大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。	
		20 社		
	支援対象企業の変化	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。		
		指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標 90%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ものづくり教育道場					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.30	=	1,045,200 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							1,045,200 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,045,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		1,045,200 円 ×		0.50	=	522,600 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		創業支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業希望者や創業間もない事業者に対し、市が策定する創業支援事業計画の枠組みにより支援事業を展開する。創業を希望されている方々には創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を習得頂き、具体的なビジネスプランの作成を支援する。また、漠然と創業を考えながらも躊躇されている方々に対しても既に起業されている経営者との座談会等を通じて創業への意欲を向上させる取組みを行う。結果、事業化を実現させることで管内の産業活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内で創業を希望される方、創業に向けて準備中の方、創業間もない方			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業希望者の多くが、創業に必要なとされる手続きや知識について十分把握されておらず、具体的なビジネスプランを作成することも困難なケースが多く見受けられる。こうした創業希望者を支援する枠組みとして、「産学官金」(大東市・大東商工会議所・大阪産業大学・枚方信用金庫・日本政策金融公庫)の連携体制が発足されている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【起業家の卵ミーティング】 開催期間 平成30年6月以降 5日間開催を予定 会場 大東市立市民会館(予定) 内容 起業を考えつつ躊躇されている女性を中心に気軽に参加できるセミナー。先輩起業家との座談会や地元金融機関から起業に必要な資金を学ぶ機会等を設ける。 備考 創業セミナーへの参加を促進し、受講者の創業に関する知識習得を図る。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型	【創業セミナー】 開催期間 平成30年8月以降 会場 大東市立市民会館(予定) 内容 創業に対する心構え、必要とされる諸手続きや知識を習得頂き、具体的なビジネスプランの作成を支援。受講者同士の創業プランの発表や意見交換のためのグループワークも実施する。 備考 事業終了後に受講者に対する個別フォローを行う。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市・大阪産業大学・枚方信用金庫・日本政策金融公庫と連携し創業支援を行う。商業・サービス産業課 新事業創造グループが実施する「大阪起業家スタートアップ事業」への応募を呼びかけ、応募希望者の掘り起こしを行う。また「大阪府内創業支援機関ネットワーク会議」「起業支援機関勉強会」に参加する。なお受講者の2割を事業所カルテ化する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【起業家の卵ミーティング】 行政機関広報誌での告知のほか、案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどで告知する。 10 名 相談事業にて対応した創業希望者へも案内する。		
	支援対象企業の変化	○創業に必要な知識の習得・準備が整えられる。 ○創業者同士のネットワーク構築 ○受講後に個別支援サービスが提供される。 ○人脈づくりと創業時における注意点やノウハウなどの情報交換が気軽にできる。 ○女性の創業希望者も気軽に参加でき、知識を身につけることができる。			
		指標	創業に向けて理解を深められた受講者の割合(卵ミーティング)	数値目標	80%
		指標	創業に向けて事業計画作成を試みた受講者の割合(創業セミナー)	数値目標	50%
その他目標値	目標値の内容⇒	【創業セミナー】 行政機関広報誌での告知のほか、案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどで告知する。 10 相談事業にて対応した創業希望者へも案内する。			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		創業支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		10	×	1.50	=	603,000 円
		20,100 円 ×		10	×	1.00	=	201,000 円
					×		=	
	(小計)							804,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							804,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	
		標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		804,000 円 × 0.50 =		402,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくり、感染予防に向けた衛生管理などをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者 等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会、業種・業態の垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成28年度	「誇りの持てる企業文化を」 講演会参加企業数 94社 198名		
	反省点	平成29年度	「考える経営!」 講演会参加企業数 103社 192名		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例、衛生管理の普及啓発など中小企業経営者などの関心の高いテーマで、年2回 大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中 小企業事業者との新たなビジネスチャンスの場として交流会を開催する。			
	人材交流型	希望する企業からは、チラシ・パンフレット、商品展示スペースを設けビジネスマッチ ングにつなげる。			
	販路開拓型	【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などをテーマとした講演会			
	ハブ 杓型	【第2部】 名刺交換会及び情報交換会			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング 力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを 活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の 変化	120 社			
	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		120 ×		1.00 =	2,412,000 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)							2,412,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計							2,412,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果					
		標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		2,412,000 円 ×		0.50 =	1,206,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		求人求職マッチング事業（大阪産業大学 合同企業説明会）	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	厚生労働省の大学就職内定状況調査（国公立24校、私立38校を対象）によると、平成29年度大学等卒業予定者の就職内定率は75.2%となっており、前年同期比で4ポイント上昇しているが、地域の小規模・中小企業は人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。ついでには地元大学（大阪産業大学）の学生の市内企業への就職促進を願い、合同企業説明会を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。また大阪産業大学サイドからも実施してほしい旨の意向がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年6月23日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績：出展企業数「25社」。他に門真職安が1ブース。 学生（求職者）「63名」 ※学生（求職者）が少なかったと判断しているが、「（今後も）出展に向け検討」と回答された企業が25社中19社を数えた。		
	反省点	大阪産業大学の学生（求職者）の参加者が少なく、もっと大産大にPRしていただく必要があると感じている。また、大手企業に注目が集まる企業説明会の解禁時期でなく、秋口に実施することで就職内定を受けていないなど中小企業への求職活動により真剣な学生の参加を促す努力を行う。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(実施予定) 〈開催日時〉 9月、10月頃に「2回実施」 午後1時30分～4時30分		
	○ 人材交流型	〈会場〉 大阪産業大学 〈募集企業数〉 1回「20社」 合計「40社」 ※40社は被らないように実施 〈主催〉 大東商工会議所、大東市 〈協力〉 門真職業安定所		
	販路開拓型	【スケジュール】 7月～ 参加企業募集 9月（10月） 事業実施		
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく 「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 15社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時の案内チラシの配布、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。	
	支援対象企業の変化	当合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につながる事が期待でき経営の活性化につながる。		
	その他目標値	指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された事業所	数値目標 70%
	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		求人求職マッチング事業（大阪産業大学 合同企業説明会）					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ @40,200 円 ×		40 社 ×		1.00 =	1,608,000 円	
		@40,200 円 ×		100 社 ×		0.05 =	201,000 円	
	(小計)						1,809,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
	計						1,809,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		1,809,000 円 ×		0.50	=	904,500 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		女性の活用・戦力化支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化により労働人口の減少が懸念されている昨今、男性に比べて女性の就業率はまだまだ低い状態にある。一方、女性を活用してきめ細やかな商品やサービスの企画等によって成長している企業が増えてきている。 ついては、女性労働者の定着率やモチベーションの向上、また企業の成長を促すため、職場環境の整備や女性従業員の能力開発、組織の改革等を推進することを目的とし、女性労働者の活躍・定着を支援する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の全業種・全事業所を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業における女性の活躍を推進することは国の施策のひとつであるが、中小企業においては結婚や出産、子育て等のライフイベントを理由に職場を離れる女性は非常に多く、企業において女性に活躍してもらうための取組みは大変重要である。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：平成30年1月22日(月) 13時30分～15時 会場：大東商工会議所 3階研修室 講師：大阪府 就業促進課 ご担当者 社会保険労務士 後藤田 慶子氏 参加：7社・8名が参加 (支援企業満足度86点)		
	反省点	開催時期が予定よりも大幅に遅くなった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【進行例】 女性が活躍できる職場環境改善セミナー(仮称) <input type="radio"/> 女性を採用するポイント・育てるポイント <input type="radio"/> 女性の定着化のために必要なこと <input type="radio"/> その他(未定)		
	<input type="radio"/> 人材交流型	【講師】 女性活躍コンサルタント 長瀧 真実氏(社会保険労務士) ※予定 【開催場所】 大東商工会議所 【開催時期】 平成30年8月頃		
	<input type="radio"/> 販路開拓型	事業の参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドの会員登録や企業主導型保育推進事業について紹介する。		
	<input type="radio"/> ハズカ型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労8番「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課女性就業推進グループ、OSAKAしごとフィールドと連携して実施する。支援企業に対し、女性の働く職場環境整備や人材育成を図り、カルテ化に繋げる。 なお大東市との連携については、女性の活躍推進に係る分野でも会議等で協議を行っている他、本事業の募集案内でも協力頂く。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 15 社	案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどでの告知、巡回・窓口相談時に積極的に案内。	
	支援対象企業の変化	女性の活躍推進の必要性について理解を深め、職場環境の整備や女性の能力開発、組織の改革等の取組みを支援する。		
	その他目標値	指標	職場環境の改善に取り組みたいと回答した企業割合	数値目標 80%
	目標値の内容→			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		女性の活用・戦力化支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円
			円 ×		×		=	
			円 ×		×		=	
	(小計)							301,500 円
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							301,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		301,500 円 ×	1.00	=	301,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業競争がグローバル化し、また、景気も比較的に上向いていることもあり学生の就職内定率は向上しているといわれている。その反面、若年者の早期離職が問題となっており、会社の戦力となる前に離職してしまうことは、事業主にとっても従業員本人にとっても損失になります。従業員が早期離職することなく職場に定着し、その能力を発揮できるようにするためには、雇用管理の在り方を振り返り、必要な改善を進めることが重要である。そこで、若年者とのコミュニケーションスキルや教育方法の習得を目指すとともに、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者など		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも若手社員の人材定着に係るセミナーを開催し就労支援につなげることが責務と考えている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成28年度 「採用力UPセミナー」	計画 15社	参加企業 13社 支援企業満足度 85%
	反省点	平成29年度 「若手社員向け長期戦力化セミナー」	計画 15社	参加企業 9社 支援企業満足度 86%
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのように するのかを 明確に)	人材育成型	代表者や人事担当者等に対して、「若年者の特徴」「仕事の教え方」「若年者とのコミュニケーション」などマネジメントスキル向上のカリキュラムでセミナーを開催する。		
	人材交流型	また、グループディスカッションにおいて、他社の取り組みや考え方を習得する。 (大阪府就業促進課企業支援グループと連携しながら本事業を進める)		
	販路開拓型	〈開催時期〉 6月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館		
	ハイクラス型	〈テーマ〉 (仮称)強い組織づくり人材定着セミナー 〈スケジュール〉 5月上旬：参加者募集 6月下旬：事業実施		
	○ 独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業 労働関係5 中小企業人材育成・定着支援事業に該当する。 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。	
	支援対象企業の変化	グループディスカッションを通じて、円滑に業務を遂行する能力が向上でき、若手社員の職場定着・離職防止に向けた対策も講じられ魅力ある職場づくりが期待できる。		
	その他目標値	指標	アンケートにおいて人材育成スキルが向上したと回答した割合	数値目標 70%
	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,150 円 ×		15 ×		1.00 =	452,250 円			
			円 ×		×		=	円			
			円 ×		×		=	円			
	(小計)							452,250 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
	計							452,250 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		グループディスカッションを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につなげることを目的としているため、単価を30,150円とする。								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
452,250 円 ×			1.00 =			452,250 円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		労働環境啓発セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	現在、働き方も正規・非正規雇用など雇用形態が多様化していることに加え、毎年のように労働関係法の改正が行われています。また、労働者の労働コンプライアンス意識が高まる中、企業として正しい認識を持ち適正な運用ができなければ、労使間のトラブルに発展する可能性が高くなります。 そこで本事業を通じて、労働関係法について正しい知識を習得し、労働者にとっても働きやすい職場環境を構築することにより人手不足の解消や労使トラブルの防止、労働者のモチベーション向上につなげ経営の安定を図ることを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事・労務担当者など			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から人材不足や労使間のトラブル解消についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	本セミナーは、労働法の改正に伴う中小企業が留意すべき雇用管理のポイントの習得、思考と行動のあり方などについて演習や講義・グループワーク形式で行なう。また、実例課題によるトラブルへの対応策についてグループワークにおいて様々な解決方法を模索・共有する。個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。 〈開催時期〉 7月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 職場トラブルの対処法、労働契約条件・処遇の好事例紹介等 〈スケジュール〉 ●6月上旬：参加者募集 ●7月下旬：事業実施			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なうとともに、大阪府総合労働事務所からもメルマガ配信やホームページの掲載等を行なう。		
	支援対象企業の 変化	グループワークを通じて、職場トラブルの解決方法を共有・話し合うことにより、労使トラブルのリスク回避につながる。また、働きやすい労働環境を整備することにより、中小企業の経営の安定につながることを期待できる。			
	指標	アンケートにおいて労使トラブル防止に係るスキルが向上したと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		労働環境啓発セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 30,150 円 ×		20	×	1.00	=	603,000 円
			円 ×		×		=	
			円 ×		×		=	
	(小計)							603,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							603,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループディスカッションを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につなげることを目的としているため、単価を30,150円とする。						
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		1.00 =		603,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		事業承継セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。</p> <p>そこで、事業承継にかかる基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来 事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継計画の立て方や後継者教育、税負担、資金調達といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、事業承継の知識習得に関するニーズが高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度 「事業承継の進め方セミナー」 計画 20社 支援企業数 13社 16名 支援企業満足度 83%			
	反省点	受講者からカリキュラムの内容について高評価を得ているが、参加者が少ないこともあり、より効果的な周知方法を検討し受講者の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>本セミナーは、事業承継に伴う様々な課題と対策・後継者の選定と教育方法・税負担対策・資金調達など事業承継計画の作り方について演習やグループワーク形式で行なう。</p> <p>セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、当日もしくは後日、職員や専門家による個別相談にて対応する。</p>			
	人材交流型	<p>〈開催時期〉 6月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 事業承継を実行するまでの「5つのステップ」 〈スケジュール〉 ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施</p>			
	販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携事業 商工関係 7 事業承継の支援事業に該当する。 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d) 「事業承継支援」「事業計画作成支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	20 社	事業承継の進め方、後継者の育成などが計画的に行われ、円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化につながることを期待できる。		
	指標	アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		事業承継セミナー					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)							402,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
	計							402,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化、労働市場や就業状況の流動化など社会や企業にとっても将来の予測が困難になってきております。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも実感として「学生の就職問題はまだまだ厳しい状況が続いている」ということである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年6月26日・29日、7月3日・6日・10日・13日に、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ1,297名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)			
	反省点	社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全12～14回の予定)			
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い 魅力を伝える。			
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働く ことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を 図る。			
	ハイクラス型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごと フィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携第1番「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支 援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成29年度の実績値が「9社」であったことによる。 ※9社に講話をいただいた西日本電信電話(株)は含まず。 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。			
	その他目標値	指標	アンケートで採用、求人意欲が増したと回答した企業数	数値目標	5社
		目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		7	×	1.00	=	281,400 円
			円 ×		×		=	
			円 ×		×		=	
	(小計)							281,400 円
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							281,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		281,400 円 ×	1.00	=	281,400 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		経営革新支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の経営環境の激変、経営者の高齢化による廃業や後継者難など地域商工業者は苦境に立たされている。このような中で、既存事業の活性化や新事業の創出が急務となっている。そこで、地域商工業者を活性化するために、自社の経営資源の現状把握、新事業の展開・新分野への進出など中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成に必要な知識や手法を学び承認取得を目指すとともに、今後の事業運営での活用につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業の展開・進出を目指す若手経営者・後継者等。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談において、売上・収益の増加対策、資金繰り、販路開拓等自社の課題解決に対する相談が多く、潜在的にも経営革新への関心やニーズがあると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：平成29年11月18日(土)・25日(土)・12月2日(土) 時間：(各日とも)13時30分～16時30分 会場：大東商工会議所 講師：ポラリス経営研究所 中小企業診断士 谷村 真理 氏 参加：7社・7名が参加			
	反省点	29年度は参加企業数が7社にとどまったが、セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高い。30年度は開催時間の再検討や集客期間を長めにとるなど集客方法に留意したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小企業診断士及び経営革新計画承認企業経営者などを招き、10月～11月の3日間の日程でセミナーを開催し、「経営革新計画の立案手法」「資金計画」など演習・ディスカッション形式で経営改善に必要な知識を学ぶ。			
	人材交流型	最後は、各自が経営計画を作成し、講師のチェックやグループディスカッション等を行い、ブラッシュアップを行う。			
	販路開拓型	セミナー終了後は、経営革新に前向きに取り組もうとする受講者に対して、専門家と連携し経営革新計画の作成や承認申請の支援を行っていく。			
	ハブ型	【スケジュール】 7月～ 講師選定・カリキュラム策定 8月～ 受講者募集 10月・11月 事業実施			
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商5番「経営革新の支援」 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施する。支援企業に対し「事業計画作成支援」「マーケティング」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化目標企業数 5社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去の支援企業数実績を基に算出。 案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどでの告知、巡回・窓口相談時に積極的に案内。		
	支援対象企業の変化	参加企業が本講座を受講することにより経営革新計画申請への足掛かりとなり、最終的には大阪府の経営革新計画の承認に結びつけることを目標とする。			
	指標	セミナーで「経営革新計画」に関する理解が深まった、または将来的に経営革新計画申請を検討するとの回答割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		経営革新支援事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,150 円 ×		10	×	1.30	=	391,950	円	
			円 ×			×		=		円	
			円 ×			×		=		円	
	(小計)								391,950	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								391,950	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループワーク形式で相互学習を行い、また経営計画作成中にもグループディスカッション等を通じてブラッシュアップを図る事業である為、サービス単価を30,150円とする。									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
○ (a) 府施策連携		(b) 広域連携		(c) 市町村連携		○ (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
391,950 円 ×		1.00 =		391,950		円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		IoTに関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。そこで、IoTがもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟な対応策を取る事ができるように、(昨年は「IoTをビジネスに活用してみよう!」という事を講師の説明後グループワークで検討をしていただいたので)、今年度はさらに、進化しつつあるIoTの現状を踏まえた上で「生産性の向上につながるIoT」を検討できるようなセミナーを実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の基幹産業は製造業であり、現在AIやIoT関連の製品の生産スピードが増々加速されている中、IoTを利用して生産性の向上や業務の効率化、人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度 セミナー名 「IoTをビジネスに活用してみよう!」 参加者数 11社 13名 支援企業満足度 95%			
	反省点	今年度はセミナーの日時が、同友会の会合と当所の青年部の例会とDSAの例会とに重なってしまった。今後はセミナーの日程や時間帯を見直して、もっと参加者数を増やすようにしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	IoTが現在どのように利用され、どのような製品があるのかを知り、自社でも活用が可能である事を理解していただく。同時に、生産性の向上や業務効率化の方法を分類しながら整理して理解をすることにより、更なるIoTの活用と効果が期待できる。			
	人材交流型	(仮講師) 大阪府と協議しながらIT分野に詳しい中小企業診断士等に依頼する予定			
	販路開拓型	(仮カリキュラム) ①身近なIoTの活用方法について(実演で示し、できれば触れるようなものを検討) ②現在、中小企業で利用されているIoT製品とその金額について ③IoTやITを使っでの生産性向上方法や業務効率化、人手不足の解消方法について			
	ハブ型	(スケジュール) 7月上旬 参加者募集 9月下旬 講習会開催			
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 【府施策連携商工関係16 中小企業のIT/IoT導入支援】 ものづくり支援課産学官連携推進グループの支援事業に該当する。 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 15 社	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	IoTを使って生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっと利用したり自社で開発をしてみようという企業が出てくる事が期待できる。			
	指標	ITを利用しての生産性向上に関する意欲が高まった企業数	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		IoTに関するセミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 30,150 円 ×		15	×	1.00	=	452,250 円
			円 ×		×		=	
			円 ×		×		=	
	(小計)							452,250 円
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							452,250 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	IoTの活用方法を、実演を見たり触ったりしてからの学習形式であるため、サービス単価を30,150円とする。						
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
452,250 円 ×		1.00 =		452,250 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震、過去に実際発生した水害などの自然の脅威、また昨今ではサイバー攻撃やミサイル問題など経営を脅かす様々な要因が存在する。それらの脅威が実際に起こったときに「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は1割程度にとどまっており、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。そこで当事業を通じて、中小・小規模事業者にも、BCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、自然災害等が頻発する昨今、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「危機に実感が無い」「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年10月12日「災害事例から学ぶリスク対策セミナー」と銘打ち実施。 寝屋川水系改修工営所担当者による「大東市を含む当該地域の水害リスク等の事例と治水及び事業所として知ってほしい情報提供」と「専門家によるBCP策定支援の概要説明」の2本立てにて実施。 参加者数：13名（11社）※カウント数11社			
	反省点	26・27年度は策定に向けての概要説明のみ・28年度は実際に策定する・今年度は概要説明に追加して「地元の災害リスク」を専門家に披露していただいた結果、「直視できる内容でリアリティがわく」結果となった。しかしながらまだまだ普及啓発が必要ではないかと考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	BCP普及啓発セミナーを実施する。 ＜内容＞①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ＜実施時期＞9月ごろ＜予定＞ ＜会場＞大東商工会議所			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)				
府施策連携事業 商工関係4 BCP・BCMの普及促進に該当する。 (a)大阪府及び商工会連合会の支援制度を有効活用し、参加者に支援を促す。 (c)広報及び災害等の情報事例提供を通じて連携を深める。 (d)支援企業に対し、「事業継続計画」への支援に繋げる。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	平成29年の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	BCP策定に対して「取組む予定がない」「取組む必要がない」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく顧客との信頼関係を構築できるなどBCPがどれだけ重要か認識し、BCP策定を検討していただくきっかけとなる。			
		指標	セミナー受講後、BCP策定をイメージできた企業数	数値目標	8社
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00	=	301,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【平成29年度の実施状況】 開催日：平成29年8月29日、9月6日の2日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：2日間で、13社・21名が参加 (支援企業満足度98点)		
	反省点	特になし。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	○実施時期：平成30年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき5社を対象とし、計4日実施する)		
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ		
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークにての体感研修で構成する。		
	ハイクラス型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。	
	支援対象企業の 変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。		
	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.00	=	804,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							804,000 円	
	＜新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円
	計							804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
804,000 円 ×			0.75	=	603,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	大東商工会議所	331,650 円	算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分。 ＜支援企業数＞ 大東：10社 北大阪：10社					
		北大阪商工会議所	271,350 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		だいとう・しじょうなわてクーポンチケット事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	昨今 デフレ脱却が漸く視野に入りつつあるものの、消費税率の引き上げが個人消費の減退を招き、市内の小売・サービス事業者は苦境に立たされている。また、広告費用の捻出が厳しいこともあり自店の魅力を消費者に対してPRできていない感がある。そこで、各事業者のこだわりの逸品や魅力ある商品を情報発信することにより、消費者の消費意欲を喚起し、延いては、従来の顧客及び新規の顧客獲得や地域活性化の一助となる事業を展開する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	売上拡大を図ろうとする個性あふれる地域商工事業者 (主に、小売・サービス業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域内には、個性的な店舗が多数存在しているものの、その魅力を広く周知するチャンネルが欠如している。また、賑わいの創出や地域を活性化させるためにも魅力発信と継続した集客が課題であると感じている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	9月に実施し、新聞折込により約40,000部配布。また、駅前や百貨店のラックへの設置、当所HP・WEBやスマートフォンなどSNSを活用しPRを行なった。 参加店舗数 38店舗 クーポンチケット回収枚数 2,233枚			
	反省点	特になし			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	大東市及び四條畷市内の個性あふれる小売・サービス業を営む中小企業者に対して募集するとともに、自社のこだわりの逸品や付加価値をつけたサービスなどを見直すためのマーケティング支援や販路開拓支援を行なっていく。			
	人材交流型	具体的には、個店の「逸品やこだわりのサービスやウリ」を聞き取るとともに提案・助言を行ない、クーポンチラシの作成、それらを当所ホームページから閲覧、WEBやスマートフォンなどSNSを活用することで、本事業の波及効果を増幅させる。			
	○ 販路開拓型	また、販促チラシ作成やネット活用、イメージアップについて苦慮されている事業所が多くあり、引き続き販売促進支援を行っていく。			
	ハズ 杓型	【発刊日】 平成30年9月 予定 【発行部数】 1回 60,000部 【掲載店舗数】 1回 76店舗 【配布方法】 新聞折込			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本事業を実施することにより、デジタルコンテンツの活用支援や「販路開拓支援」「マーケティング力向上支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 「大東 20社」「四條畷 5社」			
事業の 目標	支援対象企業数	設定・募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
		76 社			
	支援対象企業 の変化	各事業所が自社(店)のこだわりや付加価値をつけたサービスの提案、自社の強みやセールスポイントを明確にする効果も期待できる。			
	指標	アンケートにおいて来店数及び問合せが増加したと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値1の内容⇒				
		社			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		だいとう・しじょうなわてクーポンチケット事業					新規/継続	継続				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
			50,250 円 ×		76 ×		0.50 =		1,909,500 円			
			円 ×		×		=		円			
			円 ×		×		=		円			
	(小計)								1,909,500 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円			
	計								1,909,500 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等					
			②受益者負担		652,000 円		負担金の積算		7,000円×36社 10,000円×40社			
(a)府施策連携			<input type="radio"/>		(b)広域連携		<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
1,909,500 円 ×				0.75 =		1,257,500 円		(652,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
		○	大東商工会議所		977,500 円		<支援企業数> 大東 : 56社 四條畷: 20社 ※大東が幹事として事業運営を行なうことから、配分額を上げている。					
			四條畷市商工会		280,000 円							
					円							
					円							
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		人材育成セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業競争がグローバル化し、小規模事業者が業績の向上・維持を目指すためには、困難にくじけず強い精神力を持って、目標を達成することのできるマネジメント能力や強い組織の育成が最も重要だと考えられる。また、優秀な人材を育てることが、遠回りに見えて一番企業改善の近道となります。そこで、組織課題や目標達成へのプロセスを明示できる人材づくりの必要な考え方や手法を修得していただくことを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域(大東市・四條畷市) 商工業の経営者、経営幹部、中堅社員など			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から社員教育についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 また、OFF-JTの実施が難しい中小・小規模事業所のためにも継続したセミナーを開催し経営スキルの修得につなげることが責務と考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度 「事業計画作成と人材育成実践講座」 計画 20社 支援企業数 16社17名 支援企業満足度 93%			
	反省点	受講者からカリキュラムの内容について高評価を得ているが、参加者が少ないこともあり、より効果的な周知方法を検討し受講者の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのところで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	本セミナーは、リーダーに必要な課題解決や目標達成スキルの修得、思考と行動のあり方などについて演習やグループワーク形式で行なう。また、グループワークにおいて、実例に沿った各事業所ごとの問題点を共有することにより、様々な解決方法を模索・共有する。			
	人材交流型				
	販路開拓型	<開催時期> 6月下旬 <開催場所> 大東商工会館 <テーマ> リーダーシップ適応条件 <スケジュール> ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施			
	ハブ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 本事業を実施することにより、「人材育成計画作成支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 「大東 7社」「四條畷 2社」			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	グループワークを通じて、リーダーに必要な課題解決法や目標達成スキルが向上でき、事業所内における自己研鑽、意識向上につながり業績向上が期待できる。			
	その他目標値	指標	アンケートにおいて課題解決スキルが向上したと回答した割合	数値目標	70%
	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		人材育成セミナー					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,150 円 ×		20	×	1.00	=	603,000	円	
			円 ×			×		=		円	
			円 ×			×		=		円	
		(小計)							603,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							603,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループディスカッションを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につなげることを目的としているため、単価を30,150円とする。									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
603,000 円 ×			0.75		=		452,250 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大東商工会議所		352,250 円		<支援企業数> 大東 : 15社 四條畷: 5社 ※大東が幹事としてセミナー運営を行なうことから、配分額を上げている。					
		四條畷市商工会		100,000 円							
				円							
				円							
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		戦略的クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、急成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・四條畷管内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①新たな資金調達方法を知りたい。 ②産業用製品を一般消費者向けにカスタマイズして新市場を開拓したい。 ③BtoBからBtoC商材の開発に新規挑戦したい。 事業所へ定期巡回や窓口相談などで上記のニーズを確認しています。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催日時：平成30年 開催月は8月から9月頃で開催を予定。 ○会場：大東商工会議所 ○講師：株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング 関西支社長 菊池 凌輔氏 (制度内容説明) GLC Japan株式会社 代表取締役 山之内 敦氏 (プロジェクト成功事例)			
	人材交流型	○定員：20名 ○対象：全業種 ○実施内容：クラウドファンディングによる資金調達・マーケティング・販路開拓への活用			
	販路開拓型	【テーマ】 ①クラウドファンディングとは ②現在のクラウドファンディング事情 ③クラウドファンディング活用プロジェクト成功事例 (大東市内事業所：GLC Japan株式会社) ④クラウドファンディング挑戦のポイント			
	ハブ 杓型	商品コンセプトやブランディング等マーケティング知識・広報・プレスリリースのポイント			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商13番「クラウドファンディングの活用促進」 支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数「大東8社」「四條畷2社」			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、市報などにより募集を行います。		
		20社			
	支援対象企業の変化	クラウドファンディングによる「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を学び、効果的な経営手法を習得して頂くことで事業意欲がアップし、円滑な事業運営に結びつく事が期待されます。			
	指標	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業数	数値目標	50%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		戦略的クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所	311,550 円		支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 ※算出した四條畷市商工会補助金額の1割を代表団体である大東に配分				
		四條畷市商工会	90,450 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費

大東商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	296	25,000	7,400,000	
支援機関等へのつなぎ	26	10,000	260,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	60	40,000	2,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	11	25,000	275,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	4	20,000	80,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
結果報告	294	10,000	2,940,000	
小 計	—		19,075,000	19,075,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	20	472,000	
金融支援	9	212,400	
専門家連携	10	236,000	
		0	
小 計	39	920,400	920,400

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		32,846,610